

VT ホールディングス (7593)

ホンダおよび日産の回復

2026 年 1 月 5 日

株価：536 円

時価総額：657 億円

国産車販売が伸び悩む中での上期計画過達に続き、通期も新モデル効果等により計画過達、2027 年 3 月期のさらなる業績拡大を見込む。

業種

小売業

株式データ

株価 (円)	536
時価総額 (億円)/(\$m)	657 / 418.7
52 週レンジ (円)	436 - 540
発行済株式数 (百万)	122.6
一日平均売買代金 (\$m)	0.9
浮動株比率 (%)	68.1
海外保有比率 (%)	12.6
コード	7593
市場	Tokyo Prime
純負債/資本 (倍率)	84.7



出典: Bloomberg

- 2026 年 3 月期上期の決算は会社上期計画に対し売上で+5.8%、営業利益で+18.9%と大幅に上振れ。外国車や海外ディーラーの好調な新車販売や、中古車、レンタカー、サービス、住宅での 2 桁超の売上成長が、低迷するホンダ・日産車販売を挽回した。特に売上総利益率や営業利益率については、外国車や海外ディーラーの販売増加や活発なオークション市場を背景とした中古車粗利の改善、販管費の対売上比率の低下により、第 1 四半期に比べ第 2 四半期の収益性は大きく改善した。
- ホンダと日産は上半期の新車販売が低調であったが、両ブランドとも回復に向けて体制を整えている。ホンダの受注残はプラスに転じており、日産は来店客数が改善傾向にあり、下期には複数の新車投入により販売と売上総利益の押し上げが期待される。
- 日産は 9 月に販売台数の多い軽自動車の Roox をモデルチェンジし、2026 年 1 月から本格的な納車が見込まれている。2026 年には、フラッグシップミニバンである Elgrand のフルモデルチェンジを計画しているほか、米国で高い評価を得ている新型コンパクト SUV の Kicks を日本に導入する予定である。これらの新車投入により、値引きを削減し、販売台数と売上総利益の成長が促進されると見込んでいる。
- 外国車は買取効果に加え供給問題改善や新モデル投入により好調な販売が継続。中古車やサービス、レンタカーは 2 桁成長。中古車は外国車の下取り増加による販売増や活発なオークション市場を追い風に粗利も大きく改善。サービスは VT の約 50 万台と推定される管理台数がベースにあり需要は非常に安定。レンタカーは積極的な出店が寄与。これらの事業は下期や 2027 年 3 月期も堅調に推移すると我々は見込む。
- 住宅関連ビジネスも、マンションや戸建住宅の引き渡しが好調であったこと、および自動車ディーラーなどの商業建築への高い需要に牽引され、売上と売上総利益の両方で二桁成長を記録した。VT ホールディングスがディーラーを運営している経験は、最適なショールームを設計する上で競争上の優位性を与えており、現在、施工能力の上限に迫るほどの需要が続いている。
- 上半期の大幅な業績超過にもかかわらず、会社は通期の業績予想を据え置いている。我々は、このガイダンスは保守的であると見ており、通期で大幅な上振れ、あるいは上方修正が行われる可能性が高いと考える。安定した中古車、メンテナンス、住宅の成長に加え、新車投入や継続的な M&A により、VT ホールディングスは中期的な安定拡大に向けて引き続き良好なポジションにある。2026 年 3 月期の会社予想ベースで株価収益率が 11 倍、PBR が 0.9 倍の水準を踏まえ、投資家はシニアマネジメントとの面談を予定し、投資仮説を構築することを推奨する。(予約は[こちら](#)から)

ビジネス概要

VT ホールディングス株式会社は、自動車、交換部品、中古車の販売、車両整備・修理サービスの提供、自動車ローン・保険の手配を行っている。また、住宅・マンション建設事業も行っている。

次の IR イベント

2026 年 2 月に 2026 年 1-3Q 決算発表

Storm Corporate : +44 (0) 121 815 9426

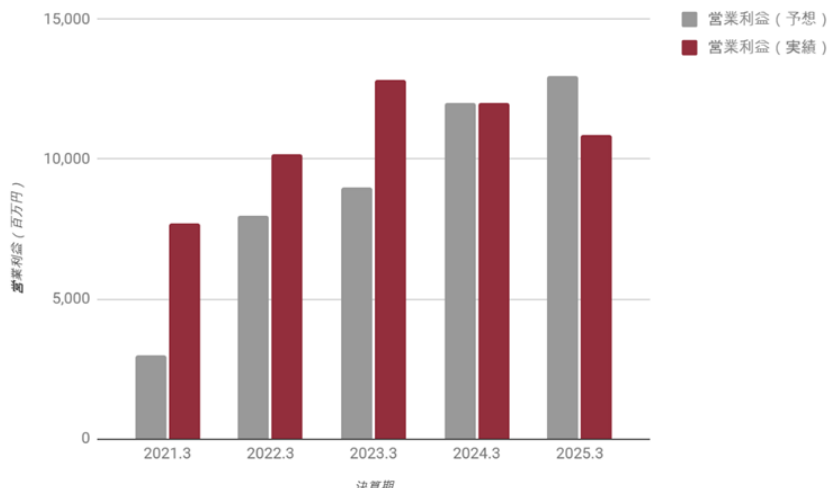
info@stormresearch.co.uk[Storm corporate プロフィールページ](#)

VT ホールディングスは、Storm Research のリサーチクライアントです

決算期	2024.3	2025.3	1H 2026	2026.3 予
売上高 (億円)	3116	3516	1841	3700
営業利益 (億円)	120	109	68	130
純利益 (億円)	67	53	37	70
EPS (円)	56.9	43.8	30.6	59.3
DPS (円)	24.0	24.0	12.0	24.0
売上高伸び率 (前年同期比%)	17.0	12.8	8.2	5.2
営業利益伸び率 (前年同期比%)	-6.6	-9.6	5.2	19.7
純利益伸び率 (前年同期比%)	-6.7	-20.8	13.6	32.0
EPS 伸び率 (前年同期比%)	-8.1	-22.9	14.6	35.4
PER (倍率)	9.4	11.4	10.3	11.2
EV/EBITDA (倍率)	5.4	4.9	4.8	5.2
PBR (倍率)	0.9	0.9	0.8	0.9
ROE (%)	9.8	7.4	8.0	n/a
ROIC (%)	4.9	3.9	4.3	n/a
FCF 利回り (%)	n/a	20.3	22.3	n/a
配当利回り (%)	4.9	4.8	n/a	4.5

出典：企業・Bloomberg

業績対予想履歴



業績

- **売上**：2026 年 3 月期上期の売上は前年同期比+8.2%増加し、**上期として過去最高の 1,841 億円**となった。自動車販売関連のうち新車部門は国産車の販売低迷の影響を受けたが、外国車や海外ディーラーが好調で挽回した。また中古車やサービス、レンタカー等の他部門や、住宅関連はいずれも 2 桁増収となり全体の成長率を支えた。

- **売上総利益**：上期の売上総利益は前年同期比+9.1%増加し 290 億円、売上総利益率は+0.1ppt 前年同期比の 15.7%となった。前年同期比はフラットだが、**前四半期比の改善幅が大きく、第 1 四半期の売上総利益率 15.3%から、第 2 四半期単体では 16.2%へ改善した**。外国車や海外ディーラーの販売増加、好調なオークション市場に支えられた中古車の台当たり粗利の改善、住宅関連の粗利拡大などが前四半期比改善に寄与した。

- **営業利益**：上期の営業利益は前年同期比+5.2%増加し上期として過去最高の 67.8 億円、営業利益率は前年同期比-0.1ppt の 3.7%。売上総利益率と同様に前四半期比での改善が大きく、第 1 四半期の営業利益率 3.2%から、第 2 四半期単体では 4.1%へ改善した。売上総利益率改善に加え販管費の対売上比率が低下したことが要因。第 1 四半期に将来成長に向けた従業員の 284 名増員を行い販管費が増加したが、第 1 四半期から第 2 四半期への販管費増加は限定的であり、一方で売上が第 2 四半期に加速したことから販管費率の低下に繋がった。

- **純利益**：上期の親会社所有者に帰属する純利益は前年同期比+13.6%増加し 37 億円となった。営業利益の増加以上に純利益が増えた背景は、金融収益や持分法による投資利益が増加したことによる。

- **対上期計画**：上期計画に対し売上、営業利益、純利益全て上振れ。上振れ幅は売上+5.8%、営業利益+18.9%、親会社所有者に帰属する純利益+22.2%。営業利益の上振れ幅約 11 億円を分解すると自動車販売関連で 6 億円、住宅関連で 4 億円。

事業別では中古車販売台数や中古車販売の粗利の改善、スペインや南アの海外ディーラー子会社の販売増加、住宅関連の販売戸数・粗利改善などが会社の想定以上であった。

- **見通し**：会社は上期の計画比上振れにも関わらず通期計画を据え置いた。不確定要素が多いことや従来から保守的なガイダンスを公表する傾向にあることが据え置き背景。

通期計画から逆算した下期の計画は売上+2.4%前年同期比の 1,859 億円、営業利益+40.9%前年同期比の 62 億円。営業利益の前年同期比が+40.9%と大きい背景は、2025 年 3 月期に不採算店舗に係る固定資産の減損損失、のれんの減損を行ったこと等により、その他費用を第 4 四半期に 9.21 億円計上したためである。通常の季節性を考慮すると大幅な減損計上がなければ下期に売上・利益が偏重するため、**上期までの進捗を考慮すると通期計画の達成可能性は高いと考えられる。**

自動車販売関連

(単位：百万円)	2025 年 3 月期	前年同期比	2026 年 3 月		2026 年 3 月	
			期第 1 四半期	前年同期比	期上期	前年同期比
- 新車	174,890	11.8%	43,277	1.5%	87,533	2.3%
- 中古車	77,512	18.8%	21,561	13.7%	43,507	15.4%
- サービス	52,381	10.1%	14,075	10.7%	28,736	12.3%
- レンタカー	19,045	25.5%	4,749	12.8%	10,322	11.8%
売上高	323,829	13.9%	83,662	6.5%	170,098	7.6%
- 新車	14,331	-2.0%	3,461	0.0%	7,234	3.6%
- 中古車	11,150	20.5%	3,062	6.4%	6,542	13.1%
- サービス	17,540	8.9%	4,777	11.2%	9,577	9.3%
- レンタカー	6,205	21.8%	1,330	0.3%	3,268	2.7%
粗利益	49,226	9.2%	12,629	5.6%	26,621	7.7%
- 新車	8.2%	-1.2%	8.0%	-0.1%	8.3%	0.1%
- 中古車	14.4%	0.2%	14.2%	-1.0%	15.0%	-0.3%
- サービス	33.5%	-0.4%	33.9%	0.2%	33.3%	-0.9%
- レンタカー	32.6%	-1.0%	28.0%	-3.5%	31.7%	-2.8%
売上総利益率	15.2%	-0.6%	15.1%	-0.1%	15.7%	0.0%
営業利益	8,725	-1.5%	2,312	-16.4%	5,458	-4.1%
営業利益率	2.7%	-0.4%	2.8%	-0.8%	3.2%	-0.4%

- **売上**：自動車販売関連の売上は前年同期比+7.6%の 1,701 億円となった。新社部門はホンダや日産のディーラーでの販売が減少したものの、BMW などの外国車や海外ディーラーでの販売増加が寄与した。また中古車やサービス、レンタカー事業がいずれも 2 桁増収となり売上増加に貢献した。

- **売上総利益**：上期の売上総利益は前年同期比+7.7%の 266 億円、売上総利益率は前年同期比フラットの 15.7%となった。前四半期比では第 1 四半期の 15.1%に対し第 2 四半期は 16.2%と大きく改善した。特に第 1 四半期から第 2 四半期への売上総利益率の改善は、外国車や海外ディーラーでの販売増加に加え、中古車オークション市場での成約単価向上による中古車販売の粗利改善、前年同期比+13.1%が寄与している。

- **営業利益**：上期の営業利益は前年同期比-4.1%の 55 億円、営業利益率は前年同期比-0.4ppt の 3.2%となった。ただ第 1 四半期の営業利益率 2.8%に対し第 2 四半期は 3.6%と改善した。VT は長期的な成長に向けて従業員増員・賃金アップを実施しており、その影響で第 1 四半期は販管費が上

昇し営業利益率が下がったが、第2四半期は売上が増加したことにより販管費対売上比率が低下し営業利益率が改善したと推測される。

新車

- **新車販売台数**: 上期の新車販売台数は前年同期比-1.1%減少の 24,551 台となった。ホンダや日産など国内ディーラーでの販売が落ち込んだ一方、BMW を中心とした外国車やスペインや南アなどでの海外ディーラーでの新車販売が増加し、国内の減少分の一部を補った。

- **売上**: 上期の新車部門の売上は前年同期比+2.3%の 875 億円。新車販売台数は減少したものの、BMW などの外国車の販売増加や海外ディーラーの販売増加による平均単価の上昇、前年同期比+3.4%でカバーし増収を達成した。

- **売上総利益**: 上期売上総利益は前年同期比+3.6%の 72 億円となった。売上総利益率は+0.1%ppt 改善の 8.3%。また売上総利益率は第1四半期の 8.0%から第2四半期には 8.5%と大きく改善した。同様に BMW などの外国車の販売増加や海外ディーラーの販売増加が売上総利益率改善に寄与した。

- **国内新車**: 上期の国内の新車販売台数は前年同期比-6.6%減少の 11,991 台。

- **ホンダ**: ホンダ車の上期の新車販売台数は前年同期比-14.7%減少の 3,029 台となった。軽自動車は前年同期比+7.5%と好調な一方、普通車は前年同期比-27.6%と大幅な落ち込みとなった。

VT によると複数車種でモデルチェンジを控えた生産・受注調整が4月に発生し販売台数に影響したとのこと。正常化後は受注の改善が進んでおり、第2四半期末での受注残は前年同期比プラスに転じているとのこと。**第3四半期以降、車両登録が進むにつれ販売台数・売上の改善も進むと会社は想定している。**

- **日産**: 日産車の上期の新車販売台数は前年同期比-12.2%減少の 6,365 台となった。モデルサイクルの端境期で新モデルの投入が少なく、軽自動車は前年同期比-8.4%、普通車が前年同期比-14.5%とそれぞれ大きく減少した。

一方で、**顧客の来店客数は谷を脱して回復している模様である**。来店客数は、過去2~3年にわたる日産の業績悪化や、ホンダとの経営統合計画の撤回がブランドイメージに悪影響を与えたことにより減少していた。会社は、店舗への来店客数にとって最も悪い時期は過ぎ、緩やかな改善が進んでいると考えており、**受注も回復し始めている**。

加えて複数車種での新モデル立上げが実施・予定されている。軽自動車 Roox をフルモデルチェンジし 2025 年 10 月に発売を開始した。Roox は年間 7 万台以上の国内販売がある車種で軽自動車の新車販売で 6 位 (CY 2025) の人気モデルである。本格的な納車は 1 月以降となる見込みであり、第4四半期にかけて販売台数の増加や値引き抑制による粗利の改善が期待される。

軽自動車やその他の低価格モデルは売上総利益が少額であるものの、売上総利益率は通常車両と同程度である点に留意する。利益率のパフォーマンスは主に値引きに左右され、これは競合の激しさと各モデルの製品力に依存する。**新型モデルは通常、ディーラーが値引きを抑制することを可能にし、売上総利益率の改善を後押しする。**結果として、新型車の投入ペース、市場での評価、販売の勢いが売上総利益率の主要な推進要因となる。

さらに、新型 Elgrand は 2025 年 10 月末に公開された。Elgrand は日産のフラッグシップミニバンであるが、2010 年に第 3 世代モデルが発売されてから 15 年が経過している。その結果、特に競合からの新型車の発売により、時代遅れとなり、技術的な魅力を失っていた。年間販売台数は、2010 年から 2012 年に見られた 17,000~20,000 台の水準から急激に減少し、2024 年には 1,421 台となった。**会社は、今後予定されているフルモデルチェンジ（約 15 年ぶり）が、国内販売の回復と売上総利益の改善を牽引すると期待している。**新型モデルは 2026 年夏に発売される予定であり、2027 年 3 月期の第 2 四半期から収益への貢献が見込まれる。

日産は、既に米国で発売されている新型コンパクト SUV の Kicks を日本に導入することも計画している。Elgrand と同様に、日本での発売は 2026 年に予定されている。**新型 Kicks は、既に米国で好調な販売と高い評価を獲得しており、自動車サイトの Autotrader によって「2025 年のベストニューカー」の 1 つに選出された。**VT は、これが 2027 年 3 月期下期の販売台数と売上総利益の拡大に貢献すると期待している。

- 新型 Elgrand(左)、Kicks(右):



出典：日産

- 外国車：外国車の上期の新車販売台数は前年同期比+31.2%増加の 2,214 台となった。既存の BMW ディーラーや FLC (BYD/Ford), & 光洋自動車 (VW/Audi) の販売増加、買収した札幌 BMW の連結化が寄与している。

BMW では 2025 年 3 月期に供給問題があった X1、X2 等のボリュームゾーンの車種で車両供給が回復し、納車が進んでいる。また VW/Audi を販売する子会社光洋自動車においても、2025 年 3 月期の供給問題から正常化に伴い販売が改善している。**会社はこの回復傾向は下期以降も継続すると予想している。**

- 海外: グループ会社の海外ディーラーの上期新車販売台数は前年同期比+4.8%増加の 12,560 台となった。UK は前年同期比-3.7%であった一方、**スペインが前年同期比+8.6%、南アが前年同期比+16.8%と挽回し、全体でプラスとなった。**

スペイン(MASTER AUTOMOCION)は 2025 年 3 月期に新規に取り扱いを始めた中華ブランドの Chery が引続き好調。また 2025 年 3 月期に営業譲渡によりマドリードの会社を譲り受けた効果もあった。

南アの TRUST ABSOLUT AUTO はスズキの販売店であり、スズキが提供する価格帯や品質が現地の需要にマッチしている。また新規店舗の出店も寄与。現在 6 店舗を運営しており、今後も市場拡大に従って店舗数を増やしていく計画。

中古車

上半期の中古車販売台数は前年同期比+7.3%増加の 24,615 台であり、国内は前年同期比+10.1%増、海外は前年同期比+22.3%増であった。輸出台数は前年同期比-26.3%減少したが、輸出が中古車販売台数全体の約 11.4%に過ぎないため、影響は限定的である。

VT ホールディングスの中古車ビジネスは、主に顧客が新車を購入する際に下取りされた車両を中古車センターまたはオークション市場を通じて販売することに焦点を当てている。

国内中古車販売台数は前年同期比+10.1%増加した。ホンダ及び日産のモデルは新車販売が低迷し下取りが減少したため減少した。対照的に、**BMW などの外国ブランドは新車販売が好調であったため、活発な下取りが行われ、中古車販売台数の増加に寄与した。**

専門の中古車販売業者とは異なり、VT ホールディングスにはこれまで中古車小売店専門の会社が無かったが、子会社の J-net レンタリースは 2023 年より中古車専門ブランドを新たに展開。その結果、J-net レンタリースを通じた中古車販売台数は前年同期比+1,510 台増加した。会社は現在、今後の店舗展開戦略を決定するため、これらの中古車専門店舗の収益性及び投資効率を監視している。

- 売上: 上期の中古車部門の売上は前年同期比+15.4%の 435 億円。販売台数の前年同期比+7.3%の増加に加え、BMW などの外国車の販売増加や海外ディーラーの販売増加による平均単価前年同期比+7.6%の上昇も寄与した。

- 売上総利益: 上期売上総利益は前年同期比+13.1%の 65 億円となった。売上総利益率は前年同期比-0.3ppt 悪化の 15.0%。ただ第 1 四半期の売上総利益率の 14.2%に対し、第 2 四半期は 15.9%と前四半期比で大きく改善した。オークション市場での成約単価の改善が寄与し、第 2 四半期の 1 台当たり粗利額が前年同期比+13.1%と第 1 四半期に対し大きく改善した。

サービス

- 売上・売上総利益: 上期のサービスの売上は、+12.3%前年同期比の 287 億円。粗利は+9.3%前年同期比の 96 億円、売上総利益率は前年同期比-0.9ppt の 33.3%となった。

車検や点検は法律上定期的に必ず行わなければならないものであり、景気変動の影響を受けにくい。また VT が抱える豊富な管理客数にも支えられており、管理台数はおおよそ 50 万台程度と会社は推定している（年間販売台数×10 倍がおおよその管理台数）。

レンタカー

- 売上・売上総利益: 上期のレンタカーの売上は前年同期比+11.8%の 103 億円。粗利は前年同期比+2.7%の 33 億円、売上総利益率は前年同期比-2.8ppt の 31.7%となった。

新規出店を継続的に行っており 2025 年 9 月末時点の店舗数は 145 店舗(FC 含む)で、前年 9 月末対比で 9 店舗増加させている。

インバウンド拡大による需要拡大に加え、損害保険会社の事故代車としての需要や、自動車ディーラーが車検・点検のために使う代車が好調に推移。

住宅関連

(単位：百万円)	2026 年 3 月期		2026 年 3 月期		2026 年 3 月期	
	2025 年 3 月期	前年同期比	第 1 四半期	前年同期比	上期	前年同期比
売上	27,611	2.3%	6,934	11.1%	13,934	16.3%
売上総利益	4,143	-8.6%	1,188	21.2%	2,344	27.6%
売上総利益率	15.0%	-1.8%	17.1%	1.4%	16.8%	1.5%
営業利益	1,643	-15.9%	439	8.9%	895	20.0%
営業利益率	6.0%	-1.3%	6.3%	-0.1%	6.4%	0.2%

- 売上: 上期売上は前年同期比+16.3%の 139 億円となった。分譲マンション、戸建分譲住宅いずれも前年から成約・引き渡しが増加した。特に戸建分譲住宅は、マンション価格が高騰していることから西東京、神奈川の戸建分譲住宅の需要が拡大しているとのこと。

建設事業では、自動車ディーラーや商業施設などの建築プロジェクトの受注が引き続き堅調に推移した。

VT ホールディングスは、自動車ディーラーの建築において特に競争優位性を有している。同社がディーラーを運営しているため、ショールームのレイアウト、展示方法、必要なディーラー機能について強い理解を持っており、顧客からの詳細な指示なしに最適な施設を設計できる。この優位性により、高い需要が生じている。

- 売上総利益・営業利益: 上期の売上総利益は前年同期比+27.6%の 23 億円、売上総利益率は+1.5ppt の 16.8%。営業利益は前年同期比+20.0%の 8.95 億円、営業利益率は前年同期比+0.19ppt の 6.4%となった。

労務費や建設資材費の上昇はあるものの、売上増加やポジティブなモデルミックスの効果により売上総利益率、営業利益率いずれも改善した。

株主還元

通期計画を据え置いているため、配当計画も1株当たり24円で据え置いているが業績が上振れた場合、配当額を引き上げる可能性がある。

自社株取得についても継続的に実施する方針に変わりはない。

過去のレポート

- 2025年9月24日：[「今後の新車投入」](#)
- 2025年6月24日：[「新型車投入と低ハードル」](#)
- 2025年4月3日：[「確固たる地位」](#)
- 2025年1月21日：[「資本コストへの注目」](#)
- 2024年9月30日：[「大幅な受注残」](#)
- 2024年6月26日：[「カバレッジ開始：自動車ディーラーM&A」](#)

企業情報

沿革

1983 年 3 月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983 年 4 月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
1994 年 5 月	愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
1998 年 9 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（現在は、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
1999 年 3 月	株式会社フォードライフ中部（現・エフエルシー株式会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
1999 年 6 月	株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。
2000 年 3 月	株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
2000 年 4 月	株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
2000 年 6 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場（現在は、東京証券取引所プライム市場に上場）。
2000 年 10 月	中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
2002 年 3 月	株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-netレンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
2003 年 3 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）を子会社化。
2003 年 4 月	自動車ディーラー事業を新設分割により株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に承継。 当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV Tホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
2004 年 1 月	株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）を子会社化。
2004 年 9 月	フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
2004 年 11 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2005 年 4 月	エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2005 年 7 月	Eーエスコ株式会社（現・株式会社M I R A I Z・連結子会社）を設立。
2005 年 12 月	長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社3社を子会社化。
2006年 7 月	静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2006年 8 月	株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
2011年 2 月	WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED（現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2012年 4 月	COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サティオ埼玉（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 株式会社日産サティオ奈良（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 8 月	株式会社エムジーホーム（現・AMGホールディングス株式会社・連結子会社）を子会社化。
2014 年 10 月	SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 12 月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2015年 5 月	東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)市場から東京証券取引所市場第一部へ、名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部へ指定替（現在は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
2015 年 8 月	エムジー総合サービス株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2016 年 2 月	株式会社モトーレン静岡（現・連結子会社）を設立
2016 年 5 月	WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。

2016 年 7 月	愛知県名古屋市中区に登記上の本店所在地を変更。
2016 年 10 月	MASTER AUTOMOCION, S.L. 及びその傘下 11 社（現・連結子会社）を子会社化。
2017 年 9 月	MASTER DEALER DE AUTOMOCION 2017, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2017 年 11 月	MOGACAR DE AUTOMOCION, S.L.（現・連結子会社）を子会社化。
2018 年 3 月	QUIAUTO, S.A.（現・ M TECNİK DE AUTOMOCION 2023, S.A.・連結子会社）を子会社化。
2019 年 8 月	光洋自動車株式会社（現・連結子会社）を子会社化。 株式会社モトーレン三河（現・連結子会社）を設立。
2020 年 7 月	株式会社 TAKI HOUSE（現・連結子会社）を子会社化。
2021 年 1 月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を子会社化。
2021 年 4 月	株式会社エムジーホームは AMG ホールディングス株式会社（現・連結子会社）に商号を変更し持株会社化、事業承継会社を株式会社エムジーホーム（現・連結子会社）に商号変更して住宅事業を承継。 CATERHAM CARS GROUP LIMITED（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2021 年 6 月	M-MOTORBIKES ESPANA, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2021 年 11 月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。 株式会社高垣組（現・連結子会社）を子会社化。
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。また、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行。 株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）は、株式会社ホンダ四輪販売丸順を吸収合併。
2022 年 6 月	CCRMOTOR CO. LTD.および GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED が経営統合。
2022 年 9 月	株式会社モトーレン道南（現・連結子会社）を設立。
2022 年 10 月	株式会社川崎ハウジング（現・連結子会社）及び株式会社ハウメンテ（現・連結子会社）を子会社化。
2023 年 5 月	吸収分割により、株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）から不動産賃貸事業を分割し、承継。 CATERHAM EVO LIMITED を設立。
2023 年 7 月	フジモトーレン株式会社を子会社化。
2025 年 2 月	株式会社 CATERHAM GLOBAL CO. LTD.を子会社化。
2025 年 4 月	モトーレン札幌株式会社を子会社化。

本社住所・連絡先

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦 3 丁目 10 番 32 号

栄 VT ビル 4F

ウェブサイト: <https://www.vt-holdings.co.jp/>

TEL: 052-203-9500

株主名	所有株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	14.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.69
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	6.88
三井住友海上火災保険(株)	4.94
高橋 一穂	3.07
高橋 淳子	2.79
損害保険ジャパン(株)	2.58
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2.38
東京海上日動火災保険(株)	2.38
高橋倫二	1.68

出典: 企業

Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Revenue ・ 売上高	199,535	237,930	266,329	311,604	351,630
Cost of sales ・ 売上原価	166,398	198,039	222,422	262,001	298,252
Gross Profit ・ 売上総利益	33,136	39,891	43,907	49,603	53,378
Selling, general & administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	26,917	29,929	32,926	37,531	42,292
Other income ・ その他の収益	2,725	584	2,562	1,389	1,170
Other expenses ・ その他の費用	1,231	354	687	1,454	1,397
Operating Profit ・ 営業利益	7,713	10,192	12,856	12,008	10,859
Finance income ・ 金融収益	407	458	413	727	482
Finance costs ・ 金融費用	787	730	866	1,428	1,760
Share of profit of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資利益	493	223	242	151	151
Other non-operating income & expenses ・ その他の営業外損益	n/a	7,817	n/a	n/a	n/a
Profit before tax ・ 税引前利益	7,826	17,959	12,646	11,458	9,732
Income tax expense ・ 法人所得税費用	2,080	5,537	3,311	3,839	3,611
Profit ・ 当期純利益	5,746	12,422	9,334	7,619	6,121
Profit attributable to ・ 当期利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	4,711	11,678	7,180	6,697	5,302
Non-controlling interests ・ 非支配持分	1,035	744	2,154	922	819
Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益					
Items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられないことのない項目					
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	669	941	8,178	747	△3,967
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	△5	△5	17	△7
Total items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられないことのない項目合計	682	936	8,173	764	△3,974
Items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目					
Exchange differences on translation of foreign operations ・ 在外営業活動体の換算差額	1,064	696	374	1,775	10
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	5	29	33	30
Total items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,059	700	403	1,808	40
Other comprehensive income, net of tax ・ 税引後その他の包括利益	1,741	1,636	8,576	2,571	△3,934
Comprehensive income ・ 当期包括利益	7,487	14,058	17,911	10,190	2,187
Comprehensive income attributable to ・ 当期包括利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	6,404	13,276	15,718	9,147	1,349
Non-controlling interests ・ 非支配持分	1,083	782	2,193	1,044	838

(JPY Millions ・ 百万円)

■Profit per share ・ 1株当たり当期利益	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Basic earnings per share ・ 基本的1株当たり当期利益 (JPY ・ 円)	40.61	101.01	61.91	56.86	43.83
Diluted earnings per share ・ 希薄化後1株当たり当期利益 (JPY ・ 円)	n/a	n/a	61.91	56.78	43.83

(JPY ・ 円)

Balance sheet ・ 連結貸借対照表

■Assets ・ 資産の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Current assets ・ 流動資産					
Cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643
Trade & other receivables ・ 営業債権及びその他の債権	16,660	19,694	22,541	27,946	31,580
Other financial assets ・ その他の金融資産	137	87	125	221	224
Inventories ・ 棚卸資産	42,475	37,543	56,206	72,302	71,827
Other current assets ・ その他の流動資産	4,781	4,579	6,013	9,415	7,734
Total current assets ・ 流動資産合計	73,247	73,748	97,529	123,368	126,007
Non-current assets ・ 非流動資産					
Property, plant & equipment ・ 有形固定資産	62,833	68,250	73,386	89,171	97,711
Goodwill ・ のれん	12,684	13,513	13,376	13,280	13,106
Intangible assets ・ 無形資産	956	1,088	1,185	1,366	1,363
Investment property ・ 投資不動産	6,616	6,448	7,299	7,402	7,004
Investments accounted for using equity method ・ 持分法で会計処理されている投資	8,674	4,277	4,501	4,651	4,790
Other financial assets ・ その他の金融資産	7,699	19,479	30,953	32,047	26,119
Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	1,184	1,146	1,490	1,488	1,698
Other non-current assets ・ その他の非流動資産	116	100	113	109	101
Total non-current assets ・ 非流動資産合計	100,763	114,301	132,304	149,514	151,893
Total assets ・ 資産合計	174,011	188,049	229,834	272,883	277,900

(JPY Millions ・ 百万円)

■Liabilities ・ 負債の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Current liabilities ・ 流動負債					
Bonds & borrowings ・ 社債及び借入金	23,738	28,274	42,134	49,168	45,586
Trade & other payables ・ 営業債務及びその他の債務	38,220	35,577	45,669	58,296	59,110
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	6,125	6,485	6,487	8,517	9,752
Income taxes payable ・ 未払法人所得税等	1,191	2,479	1,709	2,146	1,695
Contract liabilities ・ 契約負債	13,585	12,103	10,947	11,673	13,256
Other current liabilities ・ その他の流動負債	2,717	3,294	2,675	3,323	4,107
Total current liabilities ・ 流動負債合計	85,577	88,212	109,620	133,122	133,507
Non-current liabilities ・ 非流動負債					
Bonds & borrowings ・ 社債及び借入金	20,688	18,027	19,199	22,113	25,298
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	18,314	18,258	18,039	25,206	30,586
Provisions ・ 引当金	551	585	569	708	818
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	1,749	3,997	7,574	7,637	6,206
Other non-current liabilities ・ その他の非流動負債	1,809	2,035	2,092	2,095	1,079
Total non-current liabilities ・ 非流動負債合計	43,111	42,903	47,473	57,759	63,987
Total liabilities ・ 負債合計	128,689	131,115	157,093	190,881	197,493

(JPY Millions ・ 百万円)

■Net assets ・ 純資産の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Shareholders' equity ・ 株主資本					
Share capital ・ 資本金	4,297	4,297	4,297	4,862	5,100
Capital surplus ・ 資本剰余金	2,842	2,975	3,150	4,406	4,029
Treasury shares ・ 自己株式	△1,028	△866	△866	△667	△667
Other components of equity ・ その他の資本の構成要素	874	1,539	1,789	3,481	3,582
Retained earnings ・ 利益剰余金	33,210	43,397	56,130	60,770	59,200
Total equity attributable to owners of parent ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計	40,195	51,342	64,500	72,851	71,244
Non-controlling interests ・ 非支配持分	5,127	5,592	8,240	9,151	9,163
Total equity ・ 資本合計	45,322	56,934	72,740	82,002	80,407
Total liabilities & equity ・ 負債及び資本合計	174,011	188,049	229,834	272,883	277,900

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

■Operating CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
Profit before tax ・ 税引前利益	7,826	17,959	12,646	11,458	9,732
Depreciation ・ 減価償却費	8,772	9,568	10,665	12,389	14,967
Impairment loss ・ 減損損失	1,071	29	361	1,058	797
Gain on bargain purchase ・ 負ののれん発生益	△1,185	n/a	△1,834	n/a	n/a
Interest & dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△93	△189	△257	△351	△466
Interest expenses ・ 支払利息	730	700	823	1,407	1,696
Foreign exchange loss (△gain) ・ 為替差損益 (△は益)	△250	△103	62	△227	29
Share of loss (△profit) of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資損益 (△は益)	△493	△223	△242	△151	△151
Loss (△gain) on sales of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資の売却損益 (△は益)	n/a	△1,380	n/a	n/a	n/a
Gain on remeasurement relating to exclusion of equity method ・ 持分法適用除外に伴う再測定による利益	n/a	△6,436	n/a	n/a	n/a
Loss (△gain) on sale of fixed assets ・ 固定資産売却損益 (△は益)	△219	11	4	△669	△84
Loss on retirement of fixed assets ・ 固定資産除却損	14	33	96	95	150
Decrease (△increase) in trade receivables ・ 営業債権の増減額 (△は増加)	△1,151	△1,873	△118	△630	548
Decrease (△increase) in inventories ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	607	7,876	△10,625	△13,657	2,725
Increase (△decrease) in trade payables ・ 営業債務の増減額 (△は減少)	△1,542	△5,285	6,047	5,697	△2,410
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	4,348	△2,132	△1,489	412	1,599
Increase (△decrease) in accrued consumption taxes ・ 未払消費税等の増減額 (△は減少)	761	857	△574	604	2,649
Other ・ その他	△94	403	472	△969	1,445
Subtotal ・ 小計	19,105	19,813	16,037	16,465	33,225
Interest & dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	179	238	306	402	518
Interest paid ・ 利息の支払額	△750	△696	△791	△1,384	△1,711
Income taxes refund (△paid) ・ 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,079	△2,537	△4,379	△3,419	△4,075
Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,454	16,818	11,173	12,064	27,956

(JPY Millions ・ 百万円)

■Investing CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Cash flows from investing activities ・ 投資活動による キャッシュ・フロー					
Payments into time deposits ・ 定期預金の預入による支出	△7	△47	△173	△381	△169
Proceeds from withdrawal of time deposits ・ 定期預金の払戻による収入	5	11	71	194	367
Purchase of property, plant & equipment ・ 有形固定資産の取得による支出	△5,797	△8,839	△13,499	△13,690	△15,719
Proceeds from sale of property, plant & equipment ・ 有形固定資産の売却による収入	2,706	1,850	2,779	3,663	5,088
Purchase of intangible assets ・ 無形資産の取得による支出	△73	△121	△209	△217	△376
Purchase of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△0	△29	△1	△14	△1
Proceeds from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	13	9	340	35	219
Proceeds (△payments) from (for) acquisition of subsidiaries ・ 子会社の取得による収支（△は支出）	289	△735	1,088	△23	n/a
Proceeds from sale of investments in associates ・ 関連会社の売却による収入	n/a	2,186	n/a	n/a	n/a
Payments for loans receivable ・ 貸付けによる支出	△91	△15	△14	△16	△18
Collection of loans receivable ・ 貸付金の回収による収入	170	179	131	96	103
Payments of leasehold & guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の差入による支出	△120	△123	△297	△187	△172
Proceeds from refund of leasehold & guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の回収による収入	118	110	74	271	125
Payments for acquisition of businesses ・ 事業譲受による支出	n/a	△35	△112	△44	△470
Proceeds from sale of businesses ・ 事業譲渡による収入	200	n/a	31	n/a	n/a
Other ・ その他	6	△13	△4	△23	12
Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△5,610	△9,794	△10,334	△11,011

(JPY Millions ・ 百万円)

■Financing CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Cash flows from financing activities ・ 財務活動による キャッシュ・フロー					
Net increase (decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金の純増減額	△9,416	2,040	9,698	4,159	△4,768
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	14,173	5,678	8,734	13,574	15,681
Repayments of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△9,969	△7,157	△8,375	△9,848	△11,075
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△14	△13	△291	△301	△208
Proceeds from issuance of share acquisition rights ・ 新株予約権の発行による収入	n/a	n/a	8	n/a	n/a
Proceeds from issuance of shares ・ 株式の発行による収入	n/a	n/a	n/a	1,129	469
Purchase of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	△755	n/a	n/a	△516	△0
Proceeds from sale of treasury shares ・ 自己株式の売却による収入	13	n/a	10	1,400	n/a
Capital contribution from non-controlling interests ・ 非支配持分からの払込による収入	n/a	23	25	30	n/a
Payments for acquisition of treasury shares in subsidiaries ・ 子会社の自己株式の取得による支出	n/a	n/a	n/a	△0	△138
Dividends paid ・ 配当金の支払額	△2,327	△2,422	△2,610	△2,809	△2,893
Dividends paid to non-controlling interests ・ 非支配持分への配当金の支払額	△45	△78	△118	△177	△220
Proceeds from sale of interests in subsidiaries to non-controlling interests ・ 非支配持分への子会社持分売却による収入	n/a	n/a	n/a	583	n/a
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ 非支配持分からの子会社持分取得による支出	n/a	n/a	n/a	n/a	△1,002
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ リース負債の返済による支出	△6,111	△6,814	△7,702	△8,582	△11,653
Other ・ その他	△1	△1	△1	△1	△1
Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,453	△8,744	△623	△1,358	△15,809

Effect of exchange rate change on cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	283	185	43	468	23
Net increase (△decrease) in cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295	2,650	799	839	1,160
Cash & cash equivalents at beginning of period ・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,490	9,195	11,844	12,644	13,483
Cash & cash equivalents at end of period ・ 現金及び現金同等物の期末残高	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643

(JPY Millions ・ 百万円)

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行っていない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。